

平成22年3月期 第3四半期決算短信

平成22年1月28日

上場会社名 みずほインベスターズ証券株式会社
 コード番号 8607 URL <http://www.mizuho-isec.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 財務部長
 四半期報告書提出予定日 平成22年2月12日
 配当支払開始予定日 —

上場取引所 東 大名
 (氏名) 惠島 克芳
 (氏名) 佐々木 宣
 TEL 03-3663-5555(代)

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第3四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第3四半期	37,768	32.5	36,758	41.5	4,812	—	4,973	—	4,821	—
21年3月期第3四半期	28,495	—	25,971	—	△10,576	—	△10,228	—	△22,728	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第3四半期	3.91	—
21年3月期第3四半期	△18.46	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第3四半期	1,033,058	88,390	8.6	71.80
21年3月期	828,412	82,654	10.0	67.14

(参考) 自己資本 22年3月期第3四半期 88,390百万円 21年3月期 82,654百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	—	—	0.00	0.00
22年3月期	—	—	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	—	—	—	—

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

22年3月期の配当予想額は現時点で未定であります。

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

当社グループの業績は、株式市況等の動向により大きく変動し、業績予想を適正に行うことが困難であるため、連結業績予想の具体的な公表は差し控えています。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

〔(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4.その他をご覧ください。〕

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 有

〔(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4.その他をご覧ください。〕

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第3四半期	1,232,357,808株	21年3月期	1,232,357,808株
---------------------	-------------	----------------	--------	----------------

② 期末自己株式数	22年3月期第3四半期	1,375,319株	21年3月期	1,311,355株
-----------	-------------	------------	--------	------------

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第3四半期	1,231,008,606株	21年3月期第3四半期	1,231,175,411株
----------------------	-------------	----------------	-------------	----------------

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社の業績は、株式市況等の動向により大きく変動し、業績予想を適正に行うことが困難であるため、配当予想の具体的な公表は差し控えていただきます。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

【当第3四半期連結累計期間の概況】

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、実質GDP成長率が7～9月期まで2四半期連続してプラスとなるなど、景気底入れに向けた動きが次第に顕在化する展開となりました。その要因として、輸出の増加を牽引役に生産活動に回復に向けた動きが出てきたこと、定額給付金やエコカー減税、エコポイント制の導入が自動車や家電製品などに対する需要を押し上げたことなどが挙げられます。一方で、継続的な円高の進行に加え、設備投資を中心とした民需の低迷、米景気に対する先行き不透明感などから、国内景気の先行きに対しては依然として不透明感が残るものとなりました。

株式市場は、世界的な金融不安の後退から堅調な展開となりました。景気が最悪期を脱したとの観測も加わり、日経平均は6月に1万円台を回復しました。米国経済の不透明感から7月上旬に一時9,000円近辺まで下落しましたが、本邦企業業績の底入れ観測の台頭を受けて、8月には1万600円台まで上昇しました。9月16日の民主党を中心とした鳩山内閣の誕生を受けて、10月下旬以降は、新政権の政策に対する不安感や円高進行等を嫌気し、日経平均は再度9,000円割れ寸前まで下落する場面がありましたが、12月に入ると、日銀の追加金融緩和策等を受けて、海外投資家主導で急反発し、年末には1万500円台まで上昇しました。

公社債市場は、生産の底入れ等を受けた景気の持ち直しや、7月からの国債発行増額にともなう需給不安などから、春先は調整色の強い展開となり、新発10年国債利回りは6月に一時1.56%まで上昇しました。しかし、その後は運用難にともなう金融機関の旺盛な債券需要を背景に、相場は概ね堅調な推移を辿り、同10年国債利回りは9月下旬に1.2%台まで低下しました。平成21年度税収が大幅な計画未達となる公算が出てきたことや、鳩山新政権の財政規律に対する不透明感から一時相場が軟化する場面もありましたが、11月下旬に発生したアラブ首長国連邦(UAE)ドバイ政府系企業の信用不安や、12月初めの日銀による追加金融緩和措置の決定を受けて、再び1.2%台まで国債利回りは低下しました。

為替市場は、平成21年4月以降、円高・ドル安の展開となりました。オバマ政権による景気対策や政治手腕に対する期待感の高まりから、年度当初はドル見直し買いが先行しましたが、信用機能の回復の遅れなどを背景に、米連邦準備制度理事会(FRB)による低金利政策の長期化観測が広がる一方で、豪州など一部諸国で、協調的な金融緩和策からの出口戦略を探る動きが出てきたことなどが、ドル売り圧力を強める要因となりました。11月末にかけては、「秩序だったドル安」を容認するFOMC議事録や、ドバイ政府系企業による債務支払猶予要請を契機とした欧米信用機能への不安再燃などから、一時、平成7年以来となる1ドル=84円台まで円高・ドル安が進行しました。しかし、年末にかけては、米経済指標の改善や日銀の追加金融緩和措置などを背景に、ドルが1ドル=93円台まで持ち直しました。

このような環境のもと、当社グループの連結営業収益は377億68百万円(対前年同期比32.5%増)、連結経常利益は49億73百万円(前年同期は102億28百万円の損失)、連結四半期純利益は48億21百万円(前年同期は227億28百万円の損失)となりました。

なお、当社の連結対象子会社は、主に当社の事務部門を担っております、みずほインバスターズビジネスサービス株式会社1社であります。

当第3四半期連結累計期間の主要な連結の収益・費用の概況は以下の通りであります。

【当第3四半期連結累計期間の経営成績】

(1) 受入手数料

受入手数料は、197億34百万円(対前年同期比26.3%増)となりました。内訳は以下の通りであります。

① 委託手数料

東証の一日平均売買高(内国普通株式)は、株数で23億57百万株(対前年同期比6.4%増)、金額で1兆5,679億67百万円(同29.2%減)となりました。この間の当社の受託売買高は株数で31億18百万株(同43.4%増)、金額で1兆6,110億76百万円(同8.5%減)となり、株式委託手数料は82億80百万円(同9.0%増)となりました。また、債券委託手数料は30百万円(同229.2%増)となり、その他を加えた委託手数料合計では83億83百万円(同9.2%増)となりました。

② 引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料

株式発行市場におきましては、新規株式公開企業が12社あり、当社は主幹事2社、シ団5社の引受けを行いました。また、既公開企業では52社が株式の公募・売出しを行い、当社は幹事1社、シ団3社の引受けを行いました。

その結果、株式に係る手数料は、14億43百万円(対前年同期比43.1%増)となりました。

一方、債券に係る手数料は、国内普通社債で主幹事1銘柄、幹事7銘柄、シ団8銘柄の引受けを行った結果、5億35百万円(同88.1%増)となりました。

それらの結果、引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料は合計で19億79百万円(同53.0%増)となりました。

(なお、上記の会社数等は条件決定日ベースで記載しております。)

③ 募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料

募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料につきましては、大半が投資信託に係る手数料で占めております。毎月分配型ファンドの販売に加え、ブラジル・リアル建債券を主要投資対象とする「ブラジル・ボンド・オープン(毎月決算型)」、PBR等を重視し割安と判断される国内上場株式に投資する「日本割安株セレクトⅡ(限定追加型)」、中国A株を含む中国株式を主要投資対象とする「中国プラスA株ファンド」、米国株・香港株・米ドル・ユーロ・豪ドルの日々の値動きに対し定められた投資成果を目指す「野村ブル・ベアセレクト4」、金先物取引や原油先物取引を主要取引対象とする「MHAM金先物ファンド(ロング型)/(ショート型)」「MHAM原油先物ファンド(ロング型)/(ショート型)」、米ドル建ての高利回り事業債を実質的な主要投資対象とし為替ヘッジ手法(為替変動リスク)が異なる5本のファンドから構成される「米国ハイイールド債券ファンド」等を新規に取扱いました。

それらの結果、募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料は合計で64億78百万円(対前年同期比112.2%増)となりました。

④ その他の受入手数料

その他の受入手数料は、投資信託の代行手数料、コンサルティング手数料等合計で28億93百万円(対前年同期比19.6%減)となりました。

(2) トレーディング損益

トレーディング損益は、株券等トレーディング損益が24億51百万円の利益(対前年同期比549.7%増)、債券等トレーディング損益が138億57百万円の利益(同45.1%増)となりました。これらにその他のトレーディング損益を加えた合計では、159億75百万円の利益(同60.8%増)を計上しました。

(3) 金融収支

金融収益は20億58百万円(対前年同期比30.1%減)、金融費用は10億10百万円(同60.0%減)となり、金融収益から金融費用を差し引いた金融収支は、10億48百万円のプラスとなりました。

(4) 販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は、事務費、取引関係費、人件費の減少等により319億45百万円(対前年同期比12.6%減)となりました。

(5) 特別損益

特別利益として金融商品取引責任準備金戻入68百万円、投資有価証券売却益66百万円等合計で1億60百万円を計上し、特別損失として本社移転関連費用2億11百万円、投資有価証券評価損1億79百万円等合計で4億34百万円を計上しました。その結果、特別損益は2億74百万円の損失となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産の状況

資産残高は、流動資産が1兆64億4百万円(対前年度末比2,039億26百万円の増加)、固定資産が266億54百万円(同7億20百万円の増加)となり、資産合計は、1兆330億58百万円(同2,046億46百万円の増加)となりました。なお、主な増加要因は、商品有価証券等の増加によるものであります。

負債残高は、流動負債が9,398億19百万円(同1,991億50百万円の増加)、固定負債が45億83百万円(同1億70百万円の減少)、特別法上の準備金が2億65百万円(同68百万円の減少)となり、負債合計は、9,446億68百万円(同1,989億10百万円の増加)となりました。なお、主な増加要因は、商品有価証券等の増加によるものであります。

純資産残高は、株主資本が876億87百万円(同48億15百万円の増加)、評価・換算差額等が7億2百万円(同9億20百万円の増加)となり、純資産合計は、883億90百万円(同57億35百万円の増加)となりました。なお、主な増加要因は、四半期純利益の計上に伴う利益剰余金の増加及びその他有価証券評価差額金の増加によるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、トレーディング商品の増減及び税金等調整前四半期純利益の計上等により、70億38百万円の増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得等により、26億58百万円の減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、コマーシャル・ペーパーの償還等により、17億16百万円の減少となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当四半期末残高は、263億20百万円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当社グループの業績は、株式市況等の動向により大きく変動し、業績予想を適正に行うことが困難であるため、当期の見通しについての具体的な公表は差し控えさせていただきます。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

② 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度において使用した将来の業績予測等に前連結会計年度末以降における変化の影響を加味する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 企業結合に関する会計基準等の適用

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号)が平成21年4月1日以後開始する連結会計年度において最初に実施される企業結合及び事業分離等から適用することができることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用しております。

② 少数株主損益調整前四半期純利益

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号)に基づき「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(内閣府令第5号)が平成21年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用できることになったことに伴い、第1四半期連結累計期間から「少数株主損益調整前四半期純利益」を表示しております。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	26,320	23,031
預託金	16,208	15,206
顧客分別金信託	16,000	15,000
その他の預託金	208	206
トレーディング商品	616,758	325,367
商品有価証券等	616,298	325,181
デリバティブ取引	460	185
約定見返勘定	—	135,709
信用取引資産	26,755	16,915
信用取引貸付金	19,843	10,520
信用取引借証券担保金	6,911	6,395
有価証券担保貸付金	313,044	279,538
借入有価証券担保金	308,700	275,048
現先取引貸付金	4,343	4,490
立替金	490	78
短期差入保証金	3,784	3,498
短期貸付金	22	25
未収収益	1,452	1,028
繰延税金資産	370	317
その他の流動資産	1,223	1,793
貸倒引当金	△26	△33
流動資産合計	1,006,404	802,478
固定資産		
有形固定資産	8,194	6,591
無形固定資産	3,780	5,123
投資その他の資産		
投資有価証券	9,301	8,161
長期差入保証金	4,332	4,834
その他	2,747	2,917
貸倒引当金	△1,701	△1,694
投資その他の資産合計	14,678	14,219
固定資産合計	26,654	25,933
資産合計	1,033,058	828,412

(単位:百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
トレーディング商品	337,793	207,203
商品有価証券等	337,416	207,056
デリバティブ取引	377	146
約定見返勘定	55,721	—
信用取引負債	10,715	10,199
信用取引借入金	3,452	2,890
信用取引貸証券受入金	7,263	7,309
有価証券担保借入金	494,010	482,847
有価証券貸借取引受入金	484,178	467,438
現先取引借入金	9,831	15,409
預り金	14,012	12,227
受入保証金	3,901	3,541
コマーシャル・ペーパー	20,300	22,000
未払法人税等	151	131
賞与引当金	209	634
役員賞与引当金	—	2
ポイント引当金	183	112
その他の流動負債	2,819	1,770
流動負債合計	939,819	740,669
固定負債		
繰延税金負債	297	223
退職給付引当金	3,759	4,003
役員退職慰労引当金	395	359
その他の固定負債	131	167
固定負債合計	4,583	4,754
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	265	333
特別法上の準備金合計	265	333
負債合計	944,668	745,757
純資産の部		
株主資本		
資本金	80,288	80,288
利益剰余金	7,648	2,827
自己株式	△249	△243
株主資本合計	87,687	82,872
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	702	△217
評価・換算差額等合計	702	△217
純資産合計	88,390	82,654
負債純資産合計	1,033,058	828,412

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
営業収益		
受入手数料	15,619	19,734
委託手数料	7,676	8,383
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	1,293	1,979
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	3,052	6,478
その他の受入手数料	3,597	2,893
トレーディング損益	9,932	15,975
金融収益	2,943	2,058
営業収益合計	28,495	37,768
金融費用	2,524	1,010
純営業収益	25,971	36,758
販売費及び一般管理費		
取引関係費	5,726	4,135
人件費	15,432	15,104
不動産関係費	4,571	4,668
事務費	5,575	3,356
減価償却費	2,527	2,265
租税公課	346	331
貸倒引当金繰入れ	1	—
その他	2,365	2,084
販売費及び一般管理費合計	36,548	31,945
営業利益又は営業損失(△)	△10,576	4,812
営業外収益	440	291
営業外費用	91	130
経常利益又は経常損失(△)	△10,228	4,973
特別利益		
投資有価証券売却益	15	66
金融商品取引責任準備金戻入	319	68
貸倒引当金戻入額	23	25
特別利益合計	358	160
特別損失		
本社移転関連費用	—	211
特別退職金	1,541	—
減損損失	9,260	5
投資有価証券評価損	702	179
投資有価証券売却損	40	37
リース会計基準の適用に伴う影響額	19	—
特別損失合計	11,564	434
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△21,433	4,699
法人税、住民税及び事業税	63	74
法人税等調整額	1,231	△196
法人税等合計	1,294	△122
少数株主損益調整前四半期純利益	—	4,821
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△22,728	4,821

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△21,433	4,699
減価償却費	2,527	2,265
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△423	△244
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△212	0
受取利息及び受取配当金	△206	△103
支払利息	92	49
投資有価証券評価損益(△は益)	702	179
投資有価証券売却損益(△は益)	24	△28
固定資産除却損	44	46
減損損失	9,260	5
本社移転関連費用	—	142
リース会計基準の適用に伴う影響額	19	—
顧客分別金信託の増減額(△は増加)	△7,000	△1,000
貸付金の増減額(△は増加)	20	3
立替金及び預り金の増減額	774	1,477
トレーディング商品の増減額	69,425	30,629
信用取引資産の増減額(△は増加)	30,736	△9,839
信用取引負債の増減額(△は減少)	△10,017	515
有価証券貸借取引受入金の増減額(△は減少)	△145,349	16,740
借入有価証券担保金の増減額(△は増加)	97,589	△33,652
現先取引貸付金の増減額(△は増加)	202	146
現先取引借入金の増減額(△は減少)	△21,180	△5,577
差入保証金の増減額(△は増加)	△1,027	216
受入保証金の増減額(△は減少)	176	352
その他	628	△75
小計	5,375	6,950
利息及び配当金の受取額	303	172
利息の支払額	△90	△38
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	426	△45
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,015	7,038
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△45	△808
投資有価証券の売却による収入	70	608
有価証券の償還による収入	5,000	—
有形固定資産の取得による支出	△491	△2,067
無形固定資産の取得による支出	△3,062	△399
その他	5	8
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,476	△2,658
財務活動によるキャッシュ・フロー		
コマーシャル・ペーパーの発行による収入	59,700	80,000
コマーシャル・ペーパーの償還による支出	△63,500	△81,700
自己株式の取得による支出	△15	△6
配当金の支払額	△1,846	—
その他	—	△9
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,662	△1,716
現金及び現金同等物に係る換算差額	117	624
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,946	3,288
現金及び現金同等物の期首残高	23,343	23,031
現金及び現金同等物の四半期末残高	25,289	26,320

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)
該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)
該当事項はありません。

6. その他の情報

(1) 受入手数料の内訳(連結)

① 科目別内訳

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間	当第3四半期連結累計期間
委託手数料	7,676	8,383
(株券)	(7,594)	(8,280)
(債券)	(9)	(30)
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	1,293	1,979
(株券)	(1,008)	(1,443)
(債券)	(284)	(535)
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	3,052	6,478
その他の受入手数料	3,597	2,893
合計	15,619	19,734

② 商品別内訳

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間	当第3四半期連結累計期間
株券	8,941	10,678
債券	733	1,034
受益証	4,871	7,087
その他	1,072	934
合計	15,619	19,734

(2) トレーディング損益の内訳(連結)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間	当第3四半期連結累計期間
株券等	377	2,451
債券等・その他	9,555	13,524
債券等	9,551	13,857
その他	3	△ 333
合計	9,932	15,975

(3) 自己資本規制比率(個別)

(単位:百万円)

		当第3四半期末	前期末
固定化されていない自己資本	(A)	68,186	62,265
リスク相当額	市場リスク相当額	4,836	2,998
	取引先リスク相当額	2,114	1,628
	基礎的リスク相当額	10,256	12,485
	計	(B) 17,206	17,111
自己資本規制比率	$(A) / (B) \times 100$	396.2%	363.8%

(注) 当社の決算数値に基づき算出しております。

(4) 連結損益計算書の四半期推移

(単位：百万円)

科 目	前第3四半期	前第4四半期	当第1四半期	当第2四半期	当第3四半期
	〔 20.10.1 〕 〔 20.12.31 〕	〔 21. 1. 1 〕 〔 21. 3.31 〕	〔 21. 4. 1 〕 〔 21. 6.30 〕	〔 21. 7. 1 〕 〔 21. 9.30 〕	〔 21.10. 1 〕 〔 21.12.31 〕
営 業 収 益	7,254	9,207	12,398	13,663	11,706
受 入 手 数 料	4,603	3,453	6,286	7,097	6,350
委 託 手 数 料	2,203	1,876	3,482	2,854	2,046
引受け・売出し・特定投資家向 け売付け勧誘等の手数料	927	211	168	1,074	736
募集・売出し・特定投資家向 け売付け勧誘等の取扱手数料	501	502	1,783	2,073	2,622
そ の 他 の 受 入 手 数 料	970	862	852	1,095	945
ト レ ー デ ィ ン グ 損 益	1,868	5,077	5,409	5,963	4,603
株 券 等	△ 49	365	490	652	1,308
債 券 等	1,957	4,692	5,029	5,258	3,570
そ の 他	△ 39	20	△ 110	52	△ 275
金 融 収 益	782	676	703	602	752
金 融 費 用	683	434	342	339	328
純 営 業 収 益	6,570	8,772	12,055	13,324	11,378
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	11,016	11,265	10,268	10,881	10,809
取 引 関 係 費	1,314	1,325	1,271	1,509	1,353
人 件 費	4,902	4,843	4,828	5,144	5,131
不 動 産 関 係 費	1,495	1,492	1,525	1,565	1,577
事 務 費	1,674	1,949	1,016	1,165	1,175
減 価 償 却 費	838	827	714	733	817
租 税 公 課	51	85	168	70	91
貸 倒 引 当 金 繰 入	—	—	—	13	—
そ の 他	739	741	742	679	662
営 業 利 益	△ 4,445	△ 2,493	1,787	2,443	568
営 業 外 収 益	73	150	94	133	63
営 業 外 費 用	16	21	95	17	19
経 常 利 益	△ 4,388	△ 2,364	1,786	2,559	611
特 別 利 益	34	366	148	17	10
特 別 損 失	11,378	499	23	218	193
税 金 等 調 整 前 四 半 期 純 利 益	△ 15,732	△ 2,497	1,911	2,358	428
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	24	25	24	24	26
法 人 税 等 調 整 額	1,058	△ 246	△ 12	△ 180	△ 3
少 数 株 主 損 益 調 整 前 四 半 期 純 利 益	—	—	1,899	2,515	406
四 半 期 純 利 益	△ 16,815	△ 2,275	1,899	2,515	406